

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年3月1日（金） 8：15～8：26

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 5件
- 国会提出案件 12件
- 法律案 9件
- 政令 2件
- 人事 1件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、森屋副長官から御説明申し上げます。

○森屋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「一般会計予備費の使用」及び「特別会計予算総則の規定による経費の増額」について、御決定をお願いいたします。本件は、能登半島地震の被災地域において支給する、被災者生活再建支援金の支給費用の補助等に必要な経費として、一般会計予備費から約1,155億円を使用するとともに、同地震により不足する空港等災害復旧費に充てるため、自動車安全特別会計空港整備勘定経費を約12億円増額するものであります。あわせて、「同予備費の使用」において計上された給付金を補助金適正化法の適用対象とするため、「同法施行令の一部改正令」について、御決定をお願いいたします。

次に、「東日本大震災の弔意表明」について、御了解をお願いいたします。本件は、東日本大震災の発生から13年となる本年3月11日に哀悼の意を表するため、各府省において弔旗を掲揚するとともに、国民各位に対して、午後2時46分に黙とうを捧げるよう協力をお願いするものであります。

次に、「ロシア連邦関係者に対する資産凍結等の措置等」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ニュージーランド国」及び「フィリピン国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書12件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案9件について、御決定をお願いいたします。まず、「地域再生法の一部改正法案」は、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域住宅団地再生事業の拡充等の措置を講ずるものであります。

次に、「銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正法案」は、銃砲等の発射及び所持に関する罰則を強化する等の措置を講ずるものであります。

次に、「地方自治法の一部改正法案」は、地方制度調査会の答申を踏まえ、公金の収納事務のデジタル化のための規定を整備する等の措置を講ずるものであります。

次に、「放送法の一部改正法案」は、放送番組のインターネット配信をNHKの必須業務とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「日本電信電話株式会社法の一部改正法案」は、我が国の情報通信産業の国際競争力の強化を図るため、日本電信電話株式会社等について、研究に係る責務を廃止する等の措置を講ずるものであります。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部改正法案」は、インターネット上での誹謗中傷等による被害の深刻化に対処するため、大規模なSNS事業者に対し、違法・有害情報の削除手続の迅速化及び透明化を図るための義務を課す等の措置を講ずるものであります。

次に、「学校教育法の一部を改正する法律案」は、専門学校における教育の充実を図るため、同学校において専攻科の設置を可能にするとともに、入学資格の厳格化等の措置を講ずるものであります。

次に、「消費生活用製品安全法等の一部改正法案」は、近年におけるインターネット取引の拡大に伴い、海外事業者から直接販売される製品の安全確保等を図るため、当該海外事業者を規制の対象とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「防衛・風力発電調整法案」は、電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するため、風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避するための措置を講ずるものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「電気事業法施行令の一部改正令」は、最近の卸電力取引市場の価格動向等に鑑み、同法に基づく広域的運営推進機関の借入金及び機関債の発行の限度額を引き上げるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。三野徹外196名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。なお、本件の公表時刻は8時30分ですので、それまでの間、不公表となります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○上川国務大臣：ロシア連邦によるウクライナ侵略を受け、ウクライナをめぐる問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、主要国が講ずることとした措置の内容に沿い、①ロシア連邦の関係者等に対する資産凍結等の措置、②ロシア連邦の特定団体への輸出等に係る禁止措置、③ロシア連邦の産業基盤強化に資する物品の輸出に係る禁止措置、④ロシア連邦国外で加工されたものを含め、ロシア連邦を原産地とする非工業用ダイヤモンドの輸入に係る禁止措置を追加的に実施することにつき、御了解願います。

○林国務大臣：次に、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。1月の完全失業率は、季節調整値で2.4パーセントと、前月に比べ0.1ポイントの低下となりました。就業者数は6,714万人と、1年前に比べ25万人増加し、18か月連続の増加となっています。産業別に見ると、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで増加しています。また、女性の正規の職員・従業員数は1,258万人と、1年前に比べ29万人増加しており、女性の就業者数の伸びが続いています。

○林国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○武見国務大臣：本日、一般職業紹介状況結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。令和6年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.27倍と、前月と同水準となりました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみ

ますと、現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。また、令和6年能登半島地震について、被災地における雇用対策をはじめ、地震で被災された皆様への支援に全力で取り組んでまいります。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 〔 令和 6 年 〕 (金)
3 月 1 日

◎ 一般案件

- 資料あり 資あり ○ 令和 5 年度一般会計予備費使用（19 件）について（決定）（財務省）
- 〃 ○ 令和 5 年度特別会計予算総則第 21 条第 1 項の規定による経費の増額について（決定）（同上）
- 〃 ○ 東日本大震災の弔意表明について（了解）（復興庁）
- 〃 ○ ロシア連邦関係者に対する資産凍結等の措置等について（了解）（外務・財務・経済産業省）
- 資料なし 資なし ☆ ニュージーランド国駐箚特命全権大使大澤 誠外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使伊藤康一外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎ 国会提出案件

- 資料あり 資あり ○ {
1. 参議院議員浜田聡（N 党）提出いわゆる避難所ガチャを作らないための「日本版スフィア基準」創設に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 1. 参議院議員浜田聡（N 党）提出極左暴力集団の一つである革マル派が J R 総連及び J R 東労組へ浸透し続けている可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
 1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出政治活動の自由に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出政策活動費の使途に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出認定NPO法人フローレンスが自社の取組を渋谷区のふるさと納税の対象にすることで税金の支払い逃れをしている可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 参議院議員鈴木宗男（無所属）提出日本とロシアの北方墓参に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出国民負担率の算出目的に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員須藤元気（無所属）提出所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約の実務に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員青柳陽一郎（立憲）提出がん治療を必要とする高校生が治療と高校生活を両立するための支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出災害拠点病院における免震化の推進に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出原子力発電環境整備機構の費用負担による地方議員の視察旅行に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出志賀原子力発電所の損傷した変圧器の耐震性に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）

◎法律案

- 資料あり ○地域再生法の一部を改正する法律案（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案
（決定）（警察庁）
- 〃 ○地方自治法の一部を改正する法律案（決定）
（総務省）
- 〃 ○放送法の一部を改正する法律案（決定）
（総務・財務省）
- 〃 ○日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改
正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及
び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正す
る法律案（決定）（総務省）
- 〃 ○学校教育法の一部を改正する法律案（決定）
（文部科学・財務省）
- 〃 ○消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案
（決定）（経済産業省）
- 〃 ○風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回
避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動
を確保するための措置に関する法律案（決定）
（防衛省）

◎政 令

- 資料あり ○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○電気事業法施行令の一部を改正する政令（決定）
（経済産業・財務省）

◎人 事

- 資料あり ☆京都大学名誉教授三野 徹外 196名の叙位又は
叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件名外案件

〔令和6年〕
〔3月1日〕 (金)

◎配布

☆労働力調査報告

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]